

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	1	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	公的関与	5	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	藤川靖人	シート作成者名	赤松秀子					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4)安心な生活の確保			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市軽度生活援助事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の対象外である65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、日常生活上の援助が必要な者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行を防止します。										
			今年度	自立した生活の継続のため高齢者等に日常生活の支援を行います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 外出時の付き添い													
	② 食材、日用品などの買い物													
	③ 住居などの清掃													
	④ 調理													
	⑤ 衣類などの洗濯													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	利用者人数	年間の利用者延べ人数		人	目標	→	→	→						
					実績	250	205							
					目標									
					実績									
					目標									
		実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	2 老人福祉費		目	1 老人福祉総務費	
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	238 千円		221 千円		352 千円							
		一般財源	2,222 千円		2,076 千円		3,299 千円							
		計(A)	2,460 千円		2,297 千円		3,651 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.134 人	774 千円		0.134 人	778 千円		0.134 人	780 千円				
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		3,234 千円		3,075 千円		4,431 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	高齢者等に援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への移行を防止するために必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	高齢者等に援助を行うことで、要介護状態への移行防止ができません。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用希望者(援助が必要と判断された方)について、援助できるよう対応できています。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	委託料については介護報酬を基に算定しているため適当です。効率的に実施できています。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
		申請者や問い合わせが少ないので、事業内容の周知及び啓発(該当者のうち未利用者)活動を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	高齢世帯を把握している民生委員に事業内容の周知を行い、該当者について生活支援を促進します。					高齢者の要介護状態への移行を予防するため、日常の支援を行うことは重要です。事業内容について、周知方法等工夫し、支援を必要とする高齢者の利用促進を図ってください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	2	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者緊急通報体制等整備事業	公的関与	4	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	赤松秀子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市緊急通報装置貸与事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、近隣に扶養義務者がなく緊急連絡を行う必要があると認められる者及び外出困難な重度の身体障害者で緊急連絡などの手段として装置の必要があると認められる者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者に対して緊急通報装置を貸与し、関係機関及び地域住民の協力を得て緊急連絡などを確保する事業を行うことにより、ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消できるとともに福祉の向上が図れます。											
			今年度	ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消され、安心して生活できるように支援します。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 緊急通報装置(本体+ペンダント)の貸与または給付します。														
	② 通報を24時間受信し、必要な処置を講ずるとともに親族等に連絡し、その旨を阿波市、関係機関に連絡します。														
	③ 必要に応じてテスト通報(試し押し)を行います。														
	④ 利用者からの相談にきめ細やかに対応します。(看護師、ヘルパーなどの資格を持った者が対応)														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	装置設置(既設)	総設置台数		台	目標		200	200	200	→					
					実績		158	140							
	装置設置(新設)	設置台数(月)×12ヶ月		台	目標		20	20	20						
					実績		13	8							
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	2,845 千円		2,369 千円		3,112 千円								
		計(A)	2,845 千円		2,369 千円		3,112 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.088 人	508 千円	0.088 人	511 千円	0.088 人	512 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		3,353 千円		2,880 千円		3,624 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	ひとり暮らしの高齢者等の緊急通報手段として装置が必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	ひとり暮らしの高齢者等の不安解消と福祉の向上対策に有効です。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用希望者のうち対象となる方には装置の設置ができています。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	近隣において、事業を実施する業者がないため、契約方法の変更などによるコスト削減の余地はありません。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	平成27年度末の緊急通報装置の設置台数は140台ですが、現在製造されていない機種（ER-50型、ER-50Ae型以外）が約25%あるため、古い機種より交換をしていく必要があります。SL機については耐用年数が7年ですが、導入より19年が経過しており交換時期が過ぎていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	SL機については、電池交換時期に新しい機種へ交換をしていきます。					65歳以上の一人暮らしなどの高齢者が、安心して生活するために、緊急通信手段を確保することは重要なことであり、今後も継続して事業を実施してください。また、SL機については、年次的な交換が必要です。						
	委員会指摘事項												



阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	3	基本事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	東城恭子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(5)介護保険サービスの充実		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	対象者の心身の状況、環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成とともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行い、適切な介護予防サービス等の提供を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。									
				今年度	対象者の心身の状況等、適切なアセスメントの実施に努めます。対象者の自立に向けて、介護予防サービスだけでなく、インフォーマルサービスの利用も含めた介護予防サービス計画の立案を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域包括支援センターの専門職の確保と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者が利用する介護予防サービス計画を作成します。													
	② 介護予防サービス事業者等への関係機関との連絡調整を行います。													
	③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している予防給付のケアマネジメント業務については、適切な介護予防サービス計画の立案ができていないか確認を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標				
	介護予防プラン		介護予防プラン作成(月)×12ヶ月		件	目標	6000	6000	6000	↓				
						実績	4298	4499						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	4	介護予防支援事業
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	人件費のうち、嘱託職種(介護支援専門員)について、平成28年度より専門職確保による職種替えのため4名減となっています。							
		県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		18,412 千円	19,888 千円	15,069 千円								
		一般財源		8,627 千円	5,091 千円	2,706 千円								
		計(A)		27,039 千円	24,979 千円	17,775 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.510 人	14,494 千円	2.510 人	14,581 千円	2.510 人	14,606 千円						
		臨時・嘱託職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員							
臨時・嘱託工数・経費		7.000 人	13,860 千円	6.000 人	11,880 千円	2.000 人	3,960 千円							
全体事業費(A+B)			55,393 千円	51,440 千円	36,341 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	介護予防サービスを受けるのには、介護予防サービス計画作成が必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要支援認定者ごとに計画作成するため、各要支援認定者に応じたサービスが受けられ有効です。より自立に向けた質の高い計画作成に努めていく必要があります。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	要支援の状態に応じた計画が概ね作成されていますが、介護度の改善は難しい状態です。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	地域的に要支援者のサービス利用者数の偏りもあり、介護支援専門員毎の受け持ち件数の増減がありますが、現状の体制では計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	介護予防支援業務の一部は指定居宅介護支援事業者に委託して実施していますが、安定した介護予防支援業務を行っていくためには、嘱託介護支援専門員の確保が重要です。今後も介護予防支援業務が支障なく提供できる介護支援専門員数の確保が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	包括で事業を継続していくには、正規職員のみでは対応できません。そのため今後も専門職員(嘱託)の人員確保と資質の向上を図り、介護予防支援業務を行うことにより介護度の改善に努め、各事業所との連携により事業の推進を行います。					介護保険制度では、居宅での介護予防支援が重要視されています。地域包括支援センターの役割として、介護予防支援事業で介護予防プランの作成等が定められています。今後も引き続き高齢者の介護予防に努め、適切な介護予防を行うことにより、介護度の改善へ繋ぐことができるよう事業を推進してください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	4	基本事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	赤松秀子					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(1) 高齢者サービス提供体制の充実			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法・阿波市地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者・職能団体等、介護サービス及び介護予防サービス利用者・介護保険の被保険者、介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護又は相談業務等を担う関係者、地域ケアに関する学識経験を有する者、別に定める職にある職員											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図ります。										
				今年度	運営協議会で審議を重ね、公正で中立性を維持し円滑な運営を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関することを行います。														
	② 地域包括支援センターの運営・評価に関することを行います。														
	③ 地域包括支援センターの職員確保に関することを行います。														
	④ その他地域包括支援センターに関することを行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	運営協議会の開催数		年2回程度		回	目標	2	2	2	2					
						実績	2	2							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	199 千円		108 千円		265 千円								
		計(A)	199 千円		108 千円		265 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.021 人	121 千円	0.021 人	122 千円	0.021 人	122 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		320 千円		230 千円		387 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.	総合評価	○ 少ない	● 大きい	平成18年度介護保険制度の改正により地域包括支援センターが創設されたものであり、その公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図る上で運営協議会は必要です。	○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	○ 少ない	● 大きい	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	○ 少ない	● 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	○ いえない	● いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	○ いえない	● いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	高齢化が進む中で、地域包括支援センターに対するニーズが確実に増えている内容について、協議会での報告審議で役割は達成されています。	○ 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない		○ あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している		● 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している		○ 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務付けられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。	○ 高い	● 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務付けられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。	○ 高い	● 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ できる	● できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等				
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
		健康福祉部内にある各種協議会・委員会等の構成員が一部重複しているため、各委員の参集に対して開催日の調整等に気を付けています。					阿波市では、地域包括支援センターの運営については、直営方式により公平性が確保されています。地域包括支援センターの活動方針等については、今後も運営協議会で審議をかさね、公正で中立性を維持し、運営向上を図ってください。						
改革案と実行計画	介護保険制度の各種協議会については制度上必要な協議会であり、構成員等を選定する際に考慮し、可能な限り同日開催ができるよう調整していきます。												
委員会指摘事項													



阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	6	基本事務事業名	一次予防事業		事務事業名	一次予防事業		公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	坂東めぐみ			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者に対して、健康教育・健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域の自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行い、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指していきます。										
	事業の活動内容	今年度		自助・共助できる地域づくりを目的に、小地域交流サロンの立ち上げ支援や運動習慣の定着支援、認知症サポーター養成講座等を行います。また出前講座で、要介護状態に至る原因や実態についての学習を行うことで、健康寿命の延命や介護予防を住民自らが取り組めることを目指します。											
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
① 介護予防普及啓発事業(講演会、出前講座、高齢者健康講座等)を行います。															
② 地域介護予防活動支援事業(ボランティア等の人材を育成するための研修、地域活動組織の育成・支援、認知症サポーター養成講座等)を行います。															
③ 一次予防事業評価事業(介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等の検証を行い、その結果に基づき事業の改善を図る)を行います。															
④ 地域リハビリテーション活動支援事業を行います。															
⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	講演・相談会の開催数		月2回×12ヶ月		回	目標	30	35	35	35					
						実績	38	28							
	ボランティア育成のための研修会の開催数		年5回		回	目標	5	15	5	15					
						実績	12	27							
	地域活動組織の育成・支援(サロン)		月2回×6ヶ月×4ヶ所+α		回	目標	10	48	48	48					
					実績	57	50								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費		
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	326 千円		241 千円		0 千円		「地域介護予防活動支援事業」の「認知症サポーター養成講座」は、平成28年度より「任意事業」、「その他の事業(認知症サポーター養成講座)」に移行します。						
		県支出金	163 千円		120 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	529 千円		390 千円		0 千円								
		一般財源	289 千円		214 千円		0 千円								
	計(A)		1,307 千円		965 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,310 千円	0.400 人	2,324 千円	0.000 人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		3,617 千円		3,289 千円		0 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	阿波市の実態として、糖尿病や肥満等の生活習慣病が、透析、脳血管疾患、認知症等の重症化へ繋がることで、要介護状態になっている背景があります。また、加齢に伴い転倒骨折し、要介護状態になっていることから、阿波市における介護予防の優先順位として、住民にこれらの実態を伝え、自身の疾病管理をしてもらう必要性が高いです。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	新しい情報や現状を伝えるようにしており、住民自ら取り組めるように心がけています。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	事業回数や参加人数の目標設定は達成できていますが、実際の生活習慣病等予防可能な疾患で、介護になる人が減少しているかという評価分析ができていないため、今後、認定原因の分析、評価を行っていきます。また、事業が介護予防に繋がっているかという評価のために運動機能測定等取り入れた結果、事業に参加したグループにおいては維持することができました。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	サロン等、地域活動組織の育成・支援については、高齢者の閉じこもり予防等に対して、効率性は高いと思われませんが、高齢者数に対して不足しています。26年度より、社会福祉協議会にサロンの立ち上げを委託し、箇所数を増やすことができたため、今後もサロン立ち上げを継続します。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
当面の課題	高齢者人口に対し、小地域交流サロンの箇所数がまだ少ない状態です。また、サロンは自主運営が基本となりますが、継続のためには支援が必要な箇所もあります。独居高齢者の増加や生活習慣病等のコントロール不良(服薬管理が十分に行っていない)等が、認知症の発症等に大きく関連しているとの実態が見られます。また、転倒骨折や低栄養状態等も介護状態の悪化につながることから、介護予防の視点から事業を展開していく必要性があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	小地域交流サロンの立ち上げの継続や、生活習慣病の重症化予防や認知症予防の啓発または要介護状態となっても地域で支えていけるような地域づくりの取り組みを行います。					65歳以上の高齢者に対して、要介護状態に至っている原因や実態を、健康教育、健康相談等を通じて周知するなど、「介護予防」に対する取り組みの支援を継続していく必要があります。また、サロンなど地域活動組織の育成・支援を積極的に推進してください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	7	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	矢部美穂子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		二次予防事業対象者で、予防事業を利用するために生活機能評価チェックシートをつけて、項目点以上となった者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	二次予防事業対象者(平成28年度からは総合事業対象者)等の心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業等の適切な事業が、包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行い、要介護状態となることを予防していきます。										
	事業の活動内容			今年度	二次予防事業は平成27年度で終了するため、平成28年度からは事業対象者及び要支援1・2の総合事業利用者を対象に、生活機能の改善が実現できるように目標志向にあった介護予防サービス等が包括的かつ効率的に提供できるよう支援していきます。										
		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
		① 課題分析(アセスメント)の実施													
		② 目標の設定													
		③ 介護予防ケアプランの作成													
		④ モニタリングの実施													
		⑤ 評価													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	介護予防ケアプランの作成	二次予防事業利用者の介護予防プランの作成の件数は表示設定		件	目標		→	→	→	—					
					実績		8	2							
	介護予防ケアプランの評価	二次予防事業利用者でプラン修了者		回	目標		→	→	→	—					
					実績		8	2							
	介護予防支援目標の作成	二次予防事業利用者		件	目標		65	→	→	—					
			実績		8	2									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	介護予防ケアマネジメント事業費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	3,834 千円		3,176 千円		千円		直接事業費に人件費(H27: 正規職員2名12,145千円・非常勤職員1名2,030千円)が含まれています。平成28年度から総合事業開始に伴い、介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業へ移行します。						
		県支出金	1,917 千円		1,588 千円		千円								
		地方債	0 千円		0 千円		千円								
		その他特定財源	7,234 千円		7,665 千円		千円								
		一般財源	2,038 千円		1,792 千円		千円								
		計(A)	15,023 千円		14,221 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.082 人	473 千円	0.082 人	476 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種	介護支援専門員												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	1.000 人	1,980 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		15,496 千円		16,677 千円		0 千円									



阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.	総合	○ 少ない	● 大きい	二次予防事業対象者に対して、地域支援事業を利用するためのケアマネジメントを行うために必要です。二次予防事業が平成27年度で終了し平成28年度からは総合事業対象者に行います。			○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ 少ない	● 大きい	二次予防事業対象者に対して、地域支援事業を利用するためのケアマネジメントを行うために必要です。二次予防事業が平成27年度で終了し平成28年度からは総合事業対象者に行います。			○ 少ない	● 大きい	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ いえない	● いえる	支援計画に基づくサービス提供が確保されるよう、利用者や家族、事業者等との調整をし、対象者の身体機能レベルの改善が図れ有効です。			○ いえない	● いえる	
		達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 目標に比べて劣っている	● あまり上がっていない	対象者についてのケアマネジメント評価は概ね適切に実施されています。しかし、サービス終了後の介護予防習慣の確立までには至っていない状況です。			○ 目標に比べて劣っている	● あまり上がっていない
			効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ 高い	● 適当	介護予防ケアプランに基づき、介護予防事業を実施し、事後のアセスメントと介護予防プランの見直し・評価を行い、二次予防事業対象者が要介護状態になるのを予防する効果があります。平成28年度からは総合事業対象者に行います。			○ 高い
ACTION				一次評価					二次評価				
	評価点			必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4		4	2	3	B	4	4	2	3	B	
	今後の方向性	○ 拡大・充実 ○ 縮小	○ 現状維持 ● 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	○ 現状維持 ● 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等			
当面の課題	対象者の日常生活の状況把握や、日常生活の状況、生活機能低下の原因や背景を分析し、対象者に応じたケアマネジメントを行っていましたが、平成28年度から総合事業開始により、事業対象者(チェックリスト該当者)要支援1・2の方を対象に生活機能の向上を目的に介護予防ケアマネジメントを実施します。対象者数が増えるため、適切なケアマネジメントを実施していくことが今後の課題です。												
改革案と実行計画	生活機能の低下について、対象者の自覚を促すとともに、介護予防に取り組む意欲を引き出し、インフォーマルなサービスを取り入れながら、介護予防できるよう支援に努めます。												
委員会指摘事項	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 総合事業対象者及び要支援者が要介護状態にならないよう、専門職員等が日常生活の状況、生活機能低下の原因等を分析し、対象者に介護予防ケアマネジメントを実施するとともに、介護予防の支援の拡充に努めてください。												



阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	8	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	総合相談事業		公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	和田真由美				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢者や家族関係者などから相談を受けて、高齢者の心身の状況、生活状況に必要な支援の把握をして、地域における関係者とのネットワークを構築し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるように適切なサービスや制度につながるよう継続的専門的な相談支援を行っていきます。											
				今年度	特に独居、高齢者世帯、住民から情報のあったケースについて、情報の収集、個別訪問や相談対応を行い必要なサービスにつなげます。関係機関との連携強化と地域におけるネットワークの充実を図っていきます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 地域におけるネットワークの構築															
	② 高齢者の実態把握															
	③ 総合相談支援															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標						
	相談件数		総合相談延件数		件	目標	450	450	450	450						
						実績	559	932								
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	2 総合相談事業費		
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	2,901 千円		4,491 千円		8,192 千円		直接事業費に人件費(H27: 正規職員2名13,294千円・非常勤職員2名3,953千円)が含まれています。							
		県支出金	1,450 千円		2,245 千円		4,096 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	4,752 千円		8,035 千円		12,379 千円									
		一般財源	1,542 千円		2,536 千円		4,622 千円									
		計(A)	10,645 千円		17,307 千円		29,289 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	4,810 千円		0.833 人	4,839 千円		0.833 人	4,847 千円						
		臨時・嘱託職種	介護支援専門員				社会福祉士		社会福祉士							
臨時・嘱託工数・経費		1.000 人	1,980 千円		2.000 人	3,984 千円		3.000 人	5,976 千円							
	全体事業費(A+B)	17,435 千円		26,130 千円		40,112 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	いろいろな支援を必要とする高齢者の増加から、その方や家族への相談対応は必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	相談を受け、地域における適切なサービスや制度につなげ、適正な利用を進めることは有効です。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	総合相談支援をすることにより、地域の高齢者が不安解消でき安心して生活を継続できます。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行うことにより効率的に支援できます。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない				<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	独居や高齢者世帯も増加し、家族の支援が全くない方や、経済的困窮者と精神疾患および認知症などの高齢者が増加しており、介護サービスだけでは支えきれないケースが増えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	地域ケア会議を開催し、地域での課題把握や解決につなげ、高齢者との社会資源、地域の社会資源同士をつなぐネットワークを形成していきます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、引き続き総合相談事業を実施してください。併せて、高齢者の状況に応じた地域におけるネットワーク(医療機関、各事業所等)の適切なサービス情報の提供や利用紹介を行うとともに、認知症高齢者等の継続的な相談支援体制の構築に取り組んでください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	9	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	権利擁護事業		公的関与	1	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	和田真由美			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	高齢福祉の援助を必要としている人々の生活を擁護するため、権利擁護(成年後見制度および高齢者虐待防止)に関する事業を行い地域において尊厳ある生活を構築し、安心して自立生活を行うことができますようにします。											
			今年度	権利擁護に関する相談に対応するために情報の提供や成年後見制度の利用支援を行います。虐待の早期発見のため関係者のネットワーク構築の充実を目指していきます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 成年後見制度の活用促進														
	② 老人福祉施設への措置の支援														
	③ 高齢者虐待への対応														
	④ 困難事例の対応														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	権利擁護に関する相談件数	1年間の相談件数		件	目標		10	10	10						
					実績		18	16							
	住民及び関係者への啓発活動	6ヶ月に1回		回	目標		2	2	2						
					実績		2	2							
	関係機関への研修会およびネットワーク会議	6ヶ月に1回		回	目標		2	2	2						
			実績		2	2									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	3 権利擁護事業費	
			平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		平成 28 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	34 千円		29 千円		72 千円								
		県支出金	16 千円		14 千円		36 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	16 千円		14 千円		36 千円								
		一般財源	18 千円		19 千円		41 千円								
		計(A)	84 千円		76 千円		185 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	722 千円		0.125 人	726 千円		0.125 人	727 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		806 千円		802 千円		912 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	○ 少ない	● 大きい	成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用し、適切な支援を提供するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うことは、高齢者の生活を維持するために必要です。	○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	民生委員、施設、介護サービス関係者などの対応だけでは問題解決できない困難な場合に、専門的、継続的な観点から高齢者の権利擁護を支援することで地域において安心して生活を維持するのに有効です。	○ 少ない	● 大きい	○ ない		● ある			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ある	● ない		○ ある	● ない			
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ いる	● いない		○ いる	● いない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いない	● 見える		○ 見える	● 見える			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いない	● 見える	権利擁護事業が必要な高齢者は年々増加していくと予測されるが、制度等への理解がまだ十分でない場合があります。地域で安心して暮らしていくためには制度の周知を図り、必要な支援に繋げるように事業を継続します。	○ いない	● 見える	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いない	● 見える		○ 概ね達成している	● 概ね達成している		○ 十分達成している	● 十分達成している			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ 高い	● 適当		○ できる	● できない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ ある	● ない		○ ある	● ない			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	現状においては、問題解決できない事例について、行政が事業として携わることが効率的であると思われます。	○ 高い	● 適当	○ できる	● できない					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	● あまり上がっていない		○ ある	● ない	○ ある	● ない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している		○ ある	● ない	○ ある	● ない					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している		○ ある	● ない	○ ある	● ない					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	65歳以上の高齢者で財産管理や契約行為が必要になった方に、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の制度に基づき、今後も相談対応を行ってください。高齢者の各種会合や研修会などあらゆる機会を利用し、更なる周知・啓発を図ってください。	○ 高い	● 適当	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ 概ね達成している	● 概ね達成している		○ 十分達成している	● 十分達成している			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ 高い	● 適当		○ できる	● できない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない		○ ある	● ない			
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	2	4	A	4	4	3	4	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等				
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
		認知症や身寄りのない高齢者の増加から財産管理や契約支援などを必要とする人々の生活と権利を擁護するため成年後見制度等および日常生活自立支援事業などの相談が年々増加しています。このためには、成年後見人制度などの普及啓発が必要です。高齢者虐待予防のため、普及啓発や相談体制の確立、適切な支援につなげる必要があります。					65歳以上の高齢者で財産管理や契約行為が必要になった方に、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の制度に基づき、今後も相談対応を行ってください。高齢者の各種会合や研修会などあらゆる機会を利用し、更なる周知・啓発を図ってください。						
改革案と実行計画	1. 本人や家族に必要性や手続きについて説明し、申し立てにつなげていきます。 2. 専門職及び民生委員等を対象に成年後見制度等の講演会開催の検討をしていきます。												
委員会指摘事項													



阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	10	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		公的関与	5	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	東城恭子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(5)介護保険サービスの充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者及び関係者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	主治医、ケアマネージャー、各関係機関の連携を促進することにより指導助言等を行い、包括的・継続的にケアマネジメントを実践することで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援していきます。										
	事業の活動内容			今年度	介護支援専門員に対する研修の実施や相談を行うことにより、介護支援専門員の質の向上を図ります。関係機関との連携強化を図り、地域の資源の把握に努めることにより、高齢者が安心して生活できる体制づくりに努めます。										
		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
		① 包括的・継続的ケア体制の構築													
		② 地域における介護支援専門員のネットワークの活用													
		③ 日常的個別指導・相談													
		④ 支援困難事例等への指導・助言													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)			指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
			ケアマネからの相談件数	年間の相談件数	件	目標	50	50	50	50					
						実績	300	347							
			介護支援専門員連絡会	6ヶ月に1回	回	目標	6	6	6	6					
						実績	6	6							
			事業所・連絡会	年に1回	回	目標	1	1	1	1					
		実績				1	1								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	包括的・継続的ケアマネジメント事業費		
	直接事業費			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
		国庫支出金		3,354 千円	3,009 千円	5,149 千円	直接事業費に人件費(H27:正規職員1名8,379千円・非常勤職員1名2,042千円)が含まれています。								
		県支出金		1,677 千円	1,504 千円	2,574 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		4,021 千円	4,421 千円	10,457 千円									
		一般財源		1,783 千円	1,700 千円	2,905 千円									
	計(A)		10,835 千円	10,634 千円	21,085 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.500 人	2,887 千円	0.500 人	2,905 千円	0.500 人	2,910 千円						
		臨時・嘱託職種		介護支援専門員		主任介護支援専門員		主任介護支援専門員							
臨時・嘱託工数・経費		1.000 人	1,980 千円	1.000 人	1,992 千円	2.000 人	3,984 千円								
全体事業費(A+B)		15,702 千円		15,531 千円		27,979 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価							
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	○ 少ない	● 大きい	医療機関を含めた関係機関との連携の取れる体制づくりを図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケアの中心となる介護支援専門員の支援を行うため、必要です。	○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある	○ ある	● ない	○ いる	● いない		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい															
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある															
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない															
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない															
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる															
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる															
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない															
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる															
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている																
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない																
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している																
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している																
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当															
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない															
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない															
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない															
ACTION	評価点	一次評価					二次評価												
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価								
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等									
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止											
	当面の課題	民生委員や医療機関等、それぞれの関係機関との連携は取れてきています。様々な複合的な問題を抱えた高齢者が増えてきていますので、介護サービスの提供だけでなく、高齢者の自立支援に向けた介護支援(介護予防支援)ができ、高齢者の介護度の改善や介護度の重度化予防を図っていくことが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点												
	改革案と実行計画	医療機関を含めた関係機関との連携強化に努めるとともに、地域資源の把握に努めます。自立に向けた支援や介護度の改善や重度化の予防ができるよう介護支援専門員の相談支援や研修会を行い資質の向上に努めます。					65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、地域包括支援センターを中心に、医療機関を含めた介護事業所等の関係機関と連携体系を構築し、今後も包括的・継続的ケアマネジメント事業を継続・拡充してください。												
委員会指摘事項																			

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	11	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護継続支援(介護用品支給)事業	公的関与	5	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	藤川靖人	シート作成者名	兼松康介					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅で要介護認定者を介護している家族(要介護4又は5、要介護者・介護者世帯ともに市民税非課税世帯)											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	紙おむつなどの介護用品を支給することにより、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ります。											
			今年度	広報誌や関連する会議などで事業内容の周知を行い、未申請の該当者の申請を促すことで、より多くの要介護者の在宅生活の継続、向上と、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護用品(紙おむつ、尿取りパッド)の支給(市民税非課税世帯)														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標					
	介護用品支給対象者	年間の介護用品支給対象者数		人	目標		↑	↑	↑						
		実績				29	31								
	介護用品支給対象者	年間の利用延人数		人	目標		↑	↑	↑						
		実績				253	252								
	目標														
実績															
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	630 千円		605 千円		873 千円								
		県支出金	314 千円		302 千円		436 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	314 千円		302 千円		436 千円								
		一般財源	335 千円		343 千円		493 千円								
		計(A)	1,593 千円		1,552 千円		2,238 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.140 人	808 千円	0.140 人	813 千円	0.140 人	815 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,401 千円		2,365 千円		3,053 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより負担軽減が図られるため必要です。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上ができ有効です。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	申請者(該当者)について、概ね支給対応できています。ただし、該当者のうち一部の未申請者についての周知が必要です。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	在宅で要介護者を介護している家族の負担軽減を図ることにより、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ることができます。効率的に実施されています。			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
当面の課題	毎年新規利用申請がありますが、利用者数は安定しています。広報誌等による事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	関連する会議などで、事業内容の周知を行い、該当者への連絡申請を促します。					要介護者(要介護4・5)を介護している家族との在宅生活を継続可能にする施策です。低所得者世帯(市民税非課税)の支援事業として、今後も事業を継続してください。未利用該当者については、周知方法を工夫し、利用促進を図ってください。							
委員会指摘事項													



阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	12	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(住宅改修支援事業)		公的関与	5	シート作成日	平成28年7月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	兼松康介					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		居宅サービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活が送れるように支援します。												
				今年度	要介護認定者が自立した日常生活を送れるよう支援するため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員へ事業内容を周知するとともに、高額な改修費用を請求してくる不正業者に対する注意喚起も行います。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成																
	②																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標							
	住宅改修の理由書作成件数		年間の理由書作成経費助成件数		件		目標	→	→	→	→						
							実績	4	3								
							目標										
							実績										
							目標										
						実績											
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費		
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	3 千円		2 千円		4 千円										
		県支出金	2 千円		1 千円		1 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	2 千円		1 千円		2 千円										
		一般財源	2 千円		2 千円		3 千円										
		計(A)	9 千円		6 千円		10 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円		0.004 人	23 千円		0.004 人	23 千円							
		臨時・嘱託職種															
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		32 千円		29 千円		33 千円											

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者が自立した日常生活を送れるよう支援するため必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護者の負担軽減が図れます。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者の地域における自立した日常生活の継続が可能になります。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在の方法で効率的に実施できています。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	要介護認定者を支援する事業として、今後も必要な要介護者に対して継続するとともに、居宅介護支援事業所へ事業内容を周知していきます。また高額な改修費用を請求してくる業者に対する対応も最近必要となってきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知および不正業者に対する注意喚起を行います。					地域支援事業の中の任意事業として、地域における自立した日常生活を支援する施策として必要な事業であり、該当者は少数ですが、継続して実施してください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成27年度実施事業対象

PLAN	No.	19	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(成年後見制度利用支援事業)		公的関与	5	シート作成日	平成28年7月8日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	和田真由美			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		成年後見制度の申立をする者および低所得者に対する成年後見人等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活の支援を行います。										
			今年度	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の支援や申立に関する経費の助成を行うことにより、地域で高齢者が安心して自立した日常生活ができるよう支援する。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 成年後見等制度の申立に要する経費および成年後見人等の報酬助成を行います。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標				
	制度の申立申請件数	年間の申請件数		件	目標	→	→	→						
		実績				3	5							
	成年後見人等への報酬助成件数	年間の申請件数		件	目標	→	→	→						
		実績				1	0							
	目標													
実績														
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費	
			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	61 千円		23 千円		471 千円		平成27年度申立申請総件数7件 (内 助成対象件数5件、求償 対象件数2件) 要領に基づき申立費用を負担で きると判断した場合は、成年後見 人等に求償請求しています。					
		県支出金	31 千円		11 千円		235 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	30 千円		11 千円		235 千円							
		一般財源	33 千円		14 千円		266 千円							
		計(A)	155 千円		59 千円		1,207 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.360 人	2,079 千円		0.360 人	2,091 千円		0.360 人	2,095 千円				
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		2,234 千円		2,150 千円		3,302 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、高齢者等の日常生活の支援を行うため必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、該当者の負担軽減が有効です。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	必要な該当者については、概ね対応できていますが、他の業務が多く、対応に時間を要することがあります。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	年度により該当者の有無がありますが、効率的に実施できています。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	成年後見制度と同時に事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	各事業所及びひとり暮らしの高齢者等の方で、必要な方を対象に各種相談の段階で成年後見制度とともに事業の利用説明を行います。また関係機関である阿波市社会福祉協議会が平成27年度より法人後見事業実施を開始したため、それと連携して事業を推進していきます。					低所得の高齢者に対し、地域支援事業の任意事業である成年後見制度の利用が必要な該当者に対して、申し立ての支援や必要な経費を助成し、かつ後見人選任がスムーズに行われるよう今後も進めてください。						
	委員会指摘事項												